

財 務 諸 表

第 3 期 事 業 年 度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表
(平成19年3月31日)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		148,988,530
建物	16,205,054	
建物減価償却累計額	△ 2,522,273	
建物減損損失累計額	△ 12,836	13,669,943
構築物	1,541,901	
構築物減価償却累計額	△ 430,222	
構築物減損損失累計額	△ 2,905	1,108,773
機械装置	11,755	
機械装置減価償却累計額	△ 4,792	6,962
工具器具備品	1,019,181	
工具器具備品減価償却累計額	△ 318,740	700,440
図書		3,312,757
美術品・收藏品		15,086
船舶		0
車両運搬具	10,313	
車両運搬具減価償却累計額	△ 5,269	5,043
建設仮勘定		201,381
有形固定資産合計		168,008,919

2 無形固定資産

ソフトウェア		24,972
その他の無形固定資産		2,135
無形固定資産合計		27,108

3 投資その他の資産

長期前払費用		229
その他の資産		63
投資その他の資産合計		293

固定資産合計

168,036,320

II 流動資産

現金及び預金		3,024,063
未収学生納付金収入	52,022	
徴収不能引当金	△ 10,077	41,944
前渡金		15,798
前払費用		8,780
未収入金		88,608
その他流動資産		723
流動資産合計		3,179,917

資産合計

171,216,237

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	493,127	
資産見返補助金等	3,286	
資産見返寄附金	377,336	
資産見返物品受贈額	3,094,430	
建設仮勘定見返施設費	201,381	4,169,561
長期前受委託研究費等		6,840
引当金		
退職給付引当金		10,127
長期未払金		294,934
固定負債合計		4,481,463

4,481,463

II 流動負債		
運営費交付金債務	342,765	
寄附金債務	191,824	
前受受託研究費等	38,141	
前受金	520,558	
預り金	284,597	
未払金	1,539,088	
承継剰余金債務	77,131	
流動負債合計		2,994,107
負債合計		7,475,571
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	165,199,330	
資本金合計		165,199,330
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,090,896	
損益外減価償却累計額	△ 3,177,237	
損益外減損損失累計額	△ 15,742	
資本剰余金合計		△ 2,102,083
III 利益剰余金		
教育研究環境整備積立金	417,349	
積立金	83,775	
当期末処分利益	142,294	
(うち当期総利益 142,294)		
利益剰余金合計		643,419
資本合計		163,740,666
負債資本合計		171,216,237

損益計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	1,295,514
研究経費	554,512
教育研究支援経費	305,357
受託研究費	45,552
受託事業費	182,781
役員人件費	76,641
教員人件費	7,915,943
職員人件費	2,217,768

12,594,070

一般管理費

407,480

財務費用

支払利息

9,528

雑損

9,941

経常費用合計

13,021,020

経常収益

運営費交付金収益

8,432,937

授業料収益

3,178,348

入学料収益

474,431

検定料収益

142,720

講習料収益

7,218

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究収益

1,000

その他の受託研究収益

48,093

49,093

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業収益

141,170

その他の受託事業収益

42,232

183,402

寄附金収益

229,370

施設費収益

185,575

補助金等収益

62,232

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入

41,365

資産見返寄附金戻入

37,794

資産見返補助金等戻入

622

資産見返物品受贈額戻入

16,654

96,437

財務収益

受取利息

3

3

雑益

財産貸付料収入

46,167

その他雑益

39,466

85,634

経常収益合計

13,127,405

経常利益

106,385

当期純利益

106,385

目的積立金取崩額

35,909

当期総利益

142,294

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,231,784
人件費支出	△ 10,142,797
その他の業務支出	△ 397,524
運営費交付金収入	8,591,012
授業料収入	3,088,471
入学料収入	460,369
検定料収入	142,720
受託研究等収入	42,942
受託事業等収入	165,046
寄附金収入	337,255
補助金等収入	63,763
預り金の増減	62,778
その他収入	84,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	266,918
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 693,009
無形固定資産の取得による支出	△ 13,823
施設費による収入	1,159,427
小計	452,594
利息の受取額	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払額	△ 61,063
利息の支払額	△ 8,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,941
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金の増加高	649,574
VI 資金期首残高	2,374,488
VII 資金期末残高	3,024,063

利益の処分に関する書類(案)
(平成19年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		142,294,571
当期総利益	142,294,571	
II 利益処分類		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	<u>142,294,571</u>	<u>142,294,571</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	12,594,070	
一般管理費	407,480	
財務費用	9,528	
雑損	9,941	13,021,020

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,178,348	
入学料収益	△ 474,431	
検定料収益	△ 142,720	
講習料収益	△ 7,218	
受託研究等収益	△ 49,093	
受託事業等収益	△ 183,402	
寄附金収益	△ 229,370	
財務収益	△ 3	
雑益	△ 66,854	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 31,525	
資産見返寄附金戻入	△ 37,794	△ 4,400,761

業務費用合計 8,620,258

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	971,046	
損益外固定資産除却相当額	31,483	1,002,529

III 損益外減損損失相当額

15,742

IV 引当外退職手当増加見積額

424,555

V 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 62,346

政府出資等の機会費用 2,691,989 2,754,335

VI (控除) 国庫納付額

-

VII 国立大学法人等業務実施コスト

12,817,421

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費，特殊 要因経費に充当される運営費交付金	・・・	文部科学省が指定する成果進 行基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～37年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	4～14年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである1.650%により計算しております。
- (3) 引当外退職手当増加見積額
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(6,613千円)

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日)及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省, 日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は15,742千円減少しております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、9,106,591 千円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,024,063 千円
資金期末残高	3,024,063 千円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

建物	149,973 千円
構築物	32,019 千円
工具器具備品	37,933 千円
図書	13,933 千円

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	369,246 千円
--------	------------

IV. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

(1) 大泉職員宿舎（昭和34年）

- ①用途（職員宿舎）、種類（住宅建）、場所（練馬区大泉）、帳簿価額（15,446 千円）
- ②経緯（施設の老朽化のため、入居者がいないので平成19年度に取壊し予定であります。）
- ③減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 建物 12,836 千円、構築物 2,610 千円）
- ④職員宿舎のため複数資産が補完的な関係にあるので複数の固定資産を一体と判定しております。
- ⑤取壊し予定であるため、正味売却価額・使用価値相当額ともにゼロ評価いたしました。

(2) 塵芥焼却炉（平成元年）

- ①用途（焼却炉）、種類（雑工作物）、場所（新潟県赤倉）、帳簿価額（295 千円）
- ②経緯（文部科学省通知により平成9年から使用できなくなっております。）
- ③減損額（損失処理額 ー、損益外処理額 構築物 295 千円）
- ④取壊し予定であるため、正味売却価額・使用価値相当額ともにゼロ評価いたしました。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

- ①用途(電話加入権), 種類(電話加入権), 場所(東京都小金井市他), 帳簿価額(1,287 千円)
- ②減損の兆候の概要 (固定資産の市場価格が著しく下落しております。)
- ③正味売却価額は帳簿価額から 50%以上下落していますが, 使用価値相当額 (NTT の公定価格) が帳簿価格を上回るため, 減損の認識は行いませんでした。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った場合に関する事項

(1) 赤倉合宿研修施設 (昭和48年)

- ①用途 (合宿研修施設), 種類 (住宅建), 場所 (新潟県赤倉)
- ②使用しなくなる日: 平成19年4月1日
- ③経緯及び理由: 施設の老朽化が著しいため, 平成19年1月の役員会において平成18年度限りでの使用廃止が承認されました。
- ④将来の使用しなくなる日における帳簿価額(1,022 千円), 回収可能サービス価額 (0 千円)及び減損額の見込額 (1,022 千円)

附 属 明 細 書

第 3 期 事 業 年 度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 **PFI** の明細
- 5 有価証券の明細
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 長期借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10-1 引当金の明細
- 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- 10-3 退職給付引当金の明細
- 11 保証債務の明細
- 12 資本金及び資本剰余金の明細
- 13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- －1 積立金の明細
 - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 14 業務費及び一般管理費の明細

- 15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - －1 運営費交付金債務
 - －2 運営費交付金収益

- 16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - －1 施設費の明細
 - －2 補助金等の明細

- 17 役員及び教職員の給与の明細

- 18 開示すべきセグメント情報

- 19 寄附金の明細

- 20 受託研究の明細

- 21 共同研究の明細

- 22 受託事業等の明細

- 23 科学研究費補助金の明細

- 24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

- 25 関連公益法人等についての開示

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	14,918,675	880,140	35,374	15,763,441	2,492,913	778,100	12,836	-	12,836	13,257,691
	構築物	1,476,488	5,019	597	1,480,910	426,912	130,984	2,905	-	2,905	1,051,091
	機械装置	11,755	-	-	11,755	4,792	1,597	-	-	-	6,962
	工具器具備品	328,667	52,618	8,966	372,319	249,104	59,192	-	-	-	123,215
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936
	船舶	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	5,934	-	-	5,934	3,514	1,171	-	-	-	2,420
	計	16,767,458	937,778	44,939	17,660,298	3,177,237	971,046	15,742	-	15,742	14,467,318
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	196,329	245,282	-	441,612	29,360	20,300	-	-	-	412,252
	構築物	22,926	38,064	-	60,991	3,309	2,266	-	-	-	57,681
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	工具器具備品	314,823	493,922	161,884	646,861	69,636	100,231	-	-	-	577,225
	図書	3,224,602	69,264	7,046	3,286,820	-	-	-	-	-	3,286,820
	車両運搬具	4,378	-	-	4,378	1,754	764	-	-	-	2,623
	計	3,763,061	846,533	168,930	4,440,664	104,060	123,563	-	-	-	4,336,603
非償却資産 c	土地	148,988,530	-	-	148,988,530	-	-	-	-	-	148,988,530
	美術品・收藏品	15,086	-	-	15,086	-	-	-	-	-	15,086
	建設仮勘定	-	429,773	228,392	201,381	-	-	-	-	-	201,381
	計	149,003,616	429,773	228,392	149,204,997	-	-	-	-	-	149,204,997
有形固定資産合計 d=a+b+c	土地	148,988,530	-	-	148,988,530	-	-	-	-	-	148,988,530
	建物	15,115,005	1,125,423	35,374	16,205,054	2,522,273	798,401	12,836	-	12,836	13,669,943
	構築物	1,499,415	43,083	597	1,541,901	430,222	133,250	2,905	-	2,905	1,108,773
	機械装置	11,755	-	-	11,755	4,792	1,597	-	-	-	6,962
	工具器具備品	643,491	546,541	170,850	1,019,181	318,740	159,424	-	-	-	700,440
	図書	3,250,539	69,264	7,046	3,312,757	-	-	-	-	-	3,312,757
	美術品・收藏品	15,086	-	-	15,086	-	-	-	-	-	15,086
	建設仮勘定	-	429,773	228,392	201,381	-	-	-	-	-	201,381
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0
	車両運搬具	10,313	-	-	10,313	5,269	1,936	-	-	-	5,043
	計	169,534,135	2,214,085	442,261	171,305,959	3,281,297	1,094,609	15,742	-	15,742	168,008,919
無形固定資産	ソフトウェア	82,489	3,942	37,185	49,246	24,273	9,727	-	-	-	24,972
	その他の無形固定資産	2,135	-	-	2,135	-	-	-	-	-	2,135
	計	84,624	3,942	37,185	51,381	24,273	9,727	-	-	-	27,108
投資その他の資産	長期前払費用	104	229	104	229	-	-	-	-	-	229
	その他の資産	51	12	-	63	-	-	-	-	-	63
	計	155	241	104	293	-	-	-	-	-	293

- 2 たな卸資産の明細
該当事項ありません。

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
土 地	狭山ヶ丘住宅	埼玉県狭山市	39	—	122	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	52	—	162	
	氷川町住宅	埼玉県さいたま市	26	—	222	
	駒沢住宅	東京都目黒区	13	—	485	
	江古田合同住宅	東京都中野区	39	—	396	
	上高井戸住宅	東京都杉並区	13	—	174	
	上高田第2住宅	東京都中野区	13	—	192	
	太子堂住宅	東京都世田谷区	13	—	132	
	大橋住宅	東京都目黒区	26	—	479	
	池尻住宅	東京都世田谷区	26	—	666	
	用賀住宅	東京都世田谷区	13	—	277	
	昭島住宅	東京都昭島市	26	—	200	
	昭島第2住宅	東京都昭島市	26	—	169	
	清瀬住宅	東京都清瀬市	13	—	57	
	小金井住宅	東京都小金井市	52	—	432	
	東久留米住宅	東京都東久留米市	52	—	386	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	182	—	1,586	
	府中第3住宅	東京都府中市	13	—	178	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	13	—	141	
	むさしの住宅	東京都武蔵村山市	13	—	52	
	村山第1住宅	東京都東村山市	13	—	85	
	村山第2住宅	東京都東村山市	39	—	316	
	宮崎台住宅	神奈川県川崎市	26	—	302	
南小菅ヶ谷住宅	神奈川県横浜市	13	—	93		
	小 計		754		7,304	

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 額	摘 要
建 物	狭山ヶ丘住宅	埼玉県狭山市	195	R C	2,116	
	所沢住宅	埼玉県所沢市	256	R C	3,441	
	氷川町住宅	埼玉県さいたま市	129	R C	2,287	
	駒沢住宅	東京都目黒区	67	R C	2,048	
	沓掛住宅	東京都杉並区	72	R C	1,358	
	江古田合同住宅	東京都中野区	168	R C	2,780	
	上高井戸住宅	東京都杉並区	69	R C	1,376	
	上高田第2住宅	東京都中野区	69	R C	1,005	
	太子堂住宅	東京都世田谷区	56	R C	1,103	
	大橋住宅	東京都目黒区	164	R C	1,572	
	池尻住宅	東京都世田谷区	158	R C	3,993	
	用賀住宅	東京都世田谷区	50	R C	1,247	
	昭島住宅	東京都昭島市	130	R C	1,866	
	昭島第2住宅	東京都昭島市	122	R C	1,122	
	清瀬住宅	東京都清瀬市	64	R C	764	
	小金井住宅	東京都小金井市	160	R C	3,405	
	東久留米住宅	東京都東久留米市	172	R C	2,384	
	東久留米第2住宅	東京都東久留米市	761	R C	11,075	
	府中第3住宅	東京都府中市	64	R C	1,196	
	三鷹第2住宅	東京都三鷹市	57	R C	1,406	
	むさしの住宅	東京都武蔵村山市	44	R C	853	
	村山第1住宅	東京都東村山市	64	R C	868	
	村山第2住宅	東京都東村山市	172	R C	2,574	
	宮崎台住宅	神奈川県川崎市	96	R C	2,293	
	南小菅ヶ谷住宅	神奈川県横浜市	63	R C	910	
		小 計		3,422		55,042
合 計			4,176		62,346	

- 4 P F I の明細
該当事項ありません。
- 5 有価証券の明細
該当事項ありません。
- 6 出資金の明細
該当事項ありません。
- 7 長期貸付金の明細
該当事項ありません。
- 8 長期借入金の明細
該当事項ありません。
- 9 国立大学法人等債の明細
該当事項ありません。
- 10-1 引当金の明細
該当事項ありません。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納 付金収入	44,387	7,634	52,022	8,868	1,209	10,077	(注)
計	44,387	7,634	52,022	8,868	1,209	10,077	

(注) 金銭債権の徴収不納に備えるため、一般債権については徴収不納実績等により、徴収不納懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して徴収不納見込額を計上しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,470	6,712	55	10,127	(注)
退職一時金にかかる債務	3,470	6,712	55	10,127	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,470	6,712	55	10,127	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

- 11 保証債務の明細
該当事項ありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	165,199,330	-	-	165,199,330	
	計	165,199,330	-	-	165,199,330	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	177,846	772,470 (39,435)	-	950,316 (39,435)	(注1)
	目的積立金	9,343	165,308	-	174,652	(注2)
	損益外固定資産除売却額	△5,505	-	44,939	△50,444	(注3)
	計	198,057	937,778	44,939	1,090,896	
	損益外減価償却累計額	△2,219,647	△971,046	△13,455	△3,177,237	(注4)
	損益外減損損失累計額	-	△15,742	-	△15,742	(注5)
	差 引 計	△2,021,589	△49,010	31,483	△2,102,083	

(注1) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち大学財務・経営センターからの施設費交付金分（39,435千円）を含んでおります。

(注2) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、有形固定資産の取得によるものです。

(注3) 損益外固定資産除売却額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注4) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、無償譲渡による有形固定資産の除却によるものです。

(注5) 損益外減損損失累計額の当期増加額は、有形固定資産の減損の認識によるものです。

13 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	83,775	-	-	83,775	
準用通則法第44条 第3項積立金	-	-	-	-	
教育研究環境整備 積立金	401,383	217,183	201,218	417,349	(注)
計	485,159	217,183	201,218	501,124	

(注) 当期増加額は平成17年度決算により発生した利益剰余金のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であります。

また、当期減少額は剰余金の使途に沿って費用が発生し、固定資産を取得することによって取崩したものであります。

13 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	35,909	(注1)
	計	35,909	
その他	教育研究環境整備積立金	165,308	(注2)
	計	165,308	

(注1) 附属学校のトイレの修繕費の支出に充てております。

(注2) 附属学校のトイレの給排水及び衛生設備等の支出に充てております。

14 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	209,671	
備品費	64,255	
印刷製本費	62,452	
水道光熱費	201,642	
旅費交通費	98,536	
通信運搬費	14,128	
賃借料	35,880	
車両燃料費	33	
保守費	35,780	
修繕費	131,430	
損害保険料	108	
広告宣伝費	3,643	
行事費	3,051	
諸会費	3,148	
会議費	2,551	
報酬・委託・手数料	62,303	
奨学費	187,929	
業務委託費	133,955	
減価償却費	32,328	
貸倒損失	6,948	
徴収不能引当金繰入額	3,085	
雑費	2,647	1,295,514
研究経費		
消耗品費	106,030	
備品費	77,657	
印刷製本費	15,311	
水道光熱費	39,751	
旅費交通費	62,067	
通信運搬費	9,073	
賃借料	3,017	
車両燃料費	2	
保守費	8,119	
修繕費	56,688	
広告宣伝費	614	
諸会費	1,720	
会議費	2,244	
報酬・委託・手数料	20,537	
業務委託費	30,908	
減価償却費	20,009	
委託事業費	100,757	554,512
教育研究支援経費		
消耗品費	101,807	
備品費	12,849	
印刷製本費	6,521	
水道光熱費	12,797	

旅費交通費		126	
通信運搬費		6,989	
賃借料		2,265	
保守費		22,668	
修繕費		64,797	
諸会費		116	
会議費		15	
報酬・委託・手数料		624	
業務委託費		14,047	
減価償却費		55,235	
文献複写料		531	
図書費		3,964	305,357
受託研究費等			45,552
受託事業費等			182,781
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	45,172		
賞与	17,732		
法定福利費	8,492	71,398	
非常勤役員人件費			
報酬		5,243	76,641
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,617,961		
賞与	1,769,213		
退職給付費用	502,759		
法定福利費	791,263	7,681,199	
非常勤教員給与			
給料	232,346		
法定福利費	2,397	234,744	7,915,943
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,188,192		
賞与	384,783		
退職給付費用	227,363		
法定福利費	199,604	1,999,944	
非常勤職員給与			
給料	196,318		
賞与	1,803		
退職給付費用	55		
法定福利費	19,646	217,823	2,217,768
一般管理費			
消耗品費		31,943	
備品費		5,362	
印刷製本費		19,171	
水道光熱費		9,970	
旅費交通費		14,178	
通信運搬費		32,681	
賃借料		14,115	
車両燃料費		641	
福利厚生費		7,713	

保守費	27,956	
修繕費	28,174	
損害保険料	6,167	
広告宣伝費	13,952	
行事費	4,757	
諸会費	7,187	
会議費	1,414	
報酬・委託・手数料	20,842	
業務委託費	133,261	
租税公課	12,502	
減価償却費	13,051	
雑費	2,433	407,480

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	253,189	-	253,189	-	-	253,189	-
平成18年度	-	8,591,012	8,179,748	68,498	-	8,248,246	342,765
合計	253,189	8,591,012	8,432,937	68,498	-	8,501,436	342,765

15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	17 年 度 交 付 分	18 年 度 交 付 分	合 計
期間進行基準該当分	-	7,617,196	7,617,196
成果進行基準該当分	-	100,126	100,126
費用進行基準該当分	253,189	462,425	715,615
合 計	253,189	8,179,748	8,432,937

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	407,695	-	282,317	125,378	
(小金井) 総合研究棟Ⅰ 改修(自然系)	201,381	201,381	-	-	
(小金井) 総合研究棟Ⅱ 改修(総合教育系)	496,581	-	450,716	45,864	
(大泉他) 耐震対策事業	13,769	-	-	13,769	
講義棟空調設備工事	40,000	-	39,435	564	(注)
計	1,159,427	201,381	772,470	185,575	

(注) 講義棟空調設備工事の当期交付額は、国立大学財務・経営センター施設費交付金によるものです。

16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (現代的教育ニーズ取 組支援プログラム)	37,561	-	1,531	-	-	36,029	
大学改革推進等補助金 (質の高い教員養成推 進プログラム)	17,771	-	-	-	-	17,771	
大学改革推進等補助金 (大学教育の国際化推 進プログラム)	8,431	-	-	-	-	8,431	
合 計	63,763	-	1,531	-	-	62,232	

17 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(62,905) 62,905	4	-	-
	非常勤	(-) 5,243	3	-	-
	計	(62,905) 68,148	7	-	-
教職員	常 勤	(7,936,194) 7,960,152	938	(723,465) 730,122	44
	非常勤	(-) 430,469	536	(-) 55	1
	計	(7,936,194) 8,390,621	1,474	(723,465) 730,178	45
合 計	常 勤	(7,999,099) 8,023,057	942	(723,465) 730,122	44
	非常勤	(-) 435,712	539	(-) 55	1
	計	(7,999,099) 8,458,769	1,481	(723,465) 730,178	45

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 常勤教職員の退職給付支給額には退職給付引当金 6,657千円、非常勤教職員の退職給付支給額には退職給付引当金 55千円が含まれております。

(注) 4 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 5 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣裁定)によっております。

(注) 6 ()内の金額は、承継職員等に係る支給額を記載しております。

(注) 7 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,265,849	3,550,297	9,816,146	2,777,923	12,594,070
教育経費	793,437	473,600	1,267,037	28,476	1,295,514
研究経費	540,024	711	540,735	13,776	554,512
教育研究支援経費	220,907	-	220,907	84,449	305,357
受託研究費	45,552	-	45,552	-	45,552
受託事業費	99,390	2,632	102,023	80,758	182,781
人件費	4,566,537	3,073,353	7,639,891	2,570,461	10,210,353
一般管理費	6,558	4,204	10,763	396,717	407,480
財務費用	9,528	-	9,528	-	9,528
雑損	9,941	-	9,941	-	9,941
小 計	6,291,878	3,554,501	9,846,379	3,174,640	13,021,020
業務収益					
運営費交付金収益	3,771,596	2,538,344	6,309,941	2,122,996	8,432,937
学生納付金収益	2,494,673	661,430	3,156,104	646,614	3,802,718
受託研究等収益	49,093	-	49,093	-	49,093
受託事業等収益	99,713	2,668	102,381	81,020	183,402
寄附金収益	65,140	164,229	229,370	-	229,370
施設費収益	158,177	27,398	185,575	-	185,575
補助金等収益	62,232	-	62,232	-	62,232
資産見返負債戻入	78,589	17,847	96,437	-	96,437
財務収益	-	0	0	3	3
雑益	3,623	0	3,623	82,010	85,634
小 計	6,782,841	3,411,918	10,194,760	2,932,645	13,127,405
業務損益	490,963	△142,583	348,380	△241,995	106,385
帰属資産	83,463,813	81,705,554	165,169,367	6,046,870	171,216,237
損益外減価償却相当額	500,295	402,334	902,630	68,416	971,046
損益外減損損失相当額	-	-	-	15,742	15,742
引当外退職給付増加見積額	158,150	192,647	350,798	73,756	424,555
目的積立金の取崩額	9,337	26,571	35,909	-	35,909

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(76,641千円)及び職員人件費(2,217,768千円)であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は大学共通スペースとして土地(2,923,100千円)、建物(937,137千円)及び現預金(2,006,325千円)であります。

19 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
附属学校	203,034	27	附属学校教育振興助成金他
大 学	133,971	34	奨学寄附金（下條隆嗣 研究助成金）他
合 計	337,005	61	

20 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	34,051	60,023	49,093	44,981
合 計	34,051	60,023	49,093	44,981

(注) 当期受入額及び受託研究等収益には、期末未収入金21,280千円を含んでおります。

- 21 共同研究の明細
該当事項ありません。

22 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	9,662	90,051	99,713	-
法人共通	-	81,020	81,020	-
附属学校	-	2,668	2,668	-
合 計	9,662	173,740	183,402	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金61,595千円を含んでおります。

23 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
産業技術研究助成事業助成金	(5,200) 1,560	1	
基盤研究 (A)	(7,400) 2,220	1	
基盤研究 (B)	(75,900) 12,750	20	
基盤研究 (C)	(57,700) 0	56	
特定領域研究	(14,900) 0	3	
萌芽研究	(8,700) 0	7	
若手研究 (A)	(7,500) 2,250	1	
若手研究 (B)	(18,800) 0	16	
若手研究 (スタート)	(1,430) 0	1	
研究成果公開促進費	(5,000) 0	2	
特別研究員奨励費	(4,200) 0	4	
奨励研究	(3,840) 0	6	
合 計	(210,570) 18,780	118	

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項ありません。

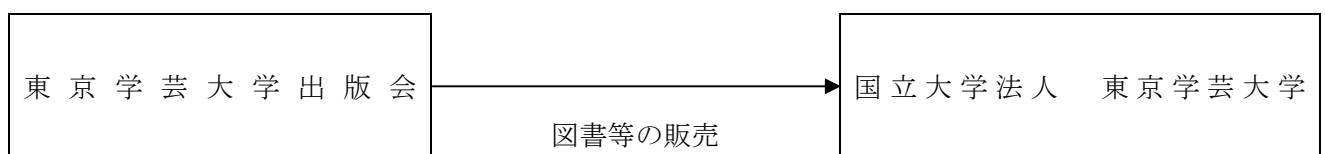
25 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会																																																						
業務の概要	教育に関わる学術図書等の企画，出版																																																						
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等を販売しております。																																																						
役員の名	<table border="0"> <tr> <td>理事長</td> <td>鷺山 恭彦</td> <td>東京学芸大学長</td> </tr> <tr> <td>副理事長</td> <td>村松 素子</td> <td>東京学芸大学理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>馬淵 貞利</td> <td>東京学芸大学理事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>渡邊 健治</td> <td>東京学芸大学理事</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>牧山 助友</td> <td>東京学芸大学事務局長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>細江 文利</td> <td>東京学芸大学附属図書館長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>松村 茂治</td> <td>東京学芸大学附属学校運営参事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木村 茂光</td> <td>東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>出口 利定</td> <td>東京学芸大学教育学部総合教育科学系長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金谷 憲</td> <td>東京学芸大学教育学部人文社会科学系長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長谷川 正</td> <td>東京学芸大学教育学部自然科学系長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>金子 亨</td> <td>東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長</td> </tr> <tr> <td></td> <td>黒石 陽子</td> <td>東京学芸大学教育学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>腰越 滋</td> <td>東京学芸大学教育学部准教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>筒石 賢昭</td> <td>東京学芸大学教育学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鳴海多恵子</td> <td>東京学芸大学教育学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>藤井 健志</td> <td>東京学芸大学教育学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>湯浅 佳子</td> <td>東京学芸大学教育学部准教授</td> </tr> </table>	理事長	鷺山 恭彦	東京学芸大学長	副理事長	村松 素子	東京学芸大学理事		馬淵 貞利	東京学芸大学理事		渡邊 健治	東京学芸大学理事	理事	牧山 助友	東京学芸大学事務局長		細江 文利	東京学芸大学附属図書館長		松村 茂治	東京学芸大学附属学校運営参事		木村 茂光	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長		出口 利定	東京学芸大学教育学部総合教育科学系長		金谷 憲	東京学芸大学教育学部人文社会科学系長		長谷川 正	東京学芸大学教育学部自然科学系長		金子 亨	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長		黒石 陽子	東京学芸大学教育学部教授		腰越 滋	東京学芸大学教育学部准教授		筒石 賢昭	東京学芸大学教育学部教授		鳴海多恵子	東京学芸大学教育学部教授		藤井 健志	東京学芸大学教育学部教授		湯浅 佳子	東京学芸大学教育学部准教授
理事長	鷺山 恭彦	東京学芸大学長																																																					
副理事長	村松 素子	東京学芸大学理事																																																					
	馬淵 貞利	東京学芸大学理事																																																					
	渡邊 健治	東京学芸大学理事																																																					
理事	牧山 助友	東京学芸大学事務局長																																																					
	細江 文利	東京学芸大学附属図書館長																																																					
	松村 茂治	東京学芸大学附属学校運営参事																																																					
	木村 茂光	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科長																																																					
	出口 利定	東京学芸大学教育学部総合教育科学系長																																																					
	金谷 憲	東京学芸大学教育学部人文社会科学系長																																																					
	長谷川 正	東京学芸大学教育学部自然科学系長																																																					
	金子 亨	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長																																																					
	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部教授																																																					
	腰越 滋	東京学芸大学教育学部准教授																																																					
	筒石 賢昭	東京学芸大学教育学部教授																																																					
	鳴海多恵子	東京学芸大学教育学部教授																																																					
	藤井 健志	東京学芸大学教育学部教授																																																					
	湯浅 佳子	東京学芸大学教育学部准教授																																																					

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法 人 名	財 務 状 況 (平 成 1 8 年 度)	
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	資 産	11,762
	正 味 財 産	11,762
	当 期 収 入 合 計 額	1,322
	当 期 支 出 合 計 額	1,159
	当 期 収 支 差 額	162

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法 人 名	事 業 収 入 (平 成 1 8 年 度)	左記のうち、当法人の発 注高 (平成 18 年度)	割 合
東 京 学 芸 大 学 出 版 会	753	100	13.3%